

## <アピール>

### 「集団的自衛権」の行使は核戦争への荷担 被爆者は平和的解決の道を求めます

安倍晋三首相は最近、「集団的自衛権の行使」を容認し、「積極的平和主義」（平和維持のためには、武力行使による圧力も必要だという考え方）を目指すと明言しています。

その理由として、同盟国が攻撃されたとき、守るのは当然だといっています。この場合の同盟国とは、アメリカのことです。

アメリカは、世界最大の軍事力を持つ国です。8000発余の核兵器を、世界の各地にある地上基地に配備し、長距離・中距離・短距離の核ミサイルを備え、海洋の各種艦船にも、航空機にも積載して、実戦配備をしている国です。

核兵器の使用に条件をつけたり、使用の否定につながる戦略を立てたことは一度もありません。世界の158カ国が批准している包括的核実験禁止条約（CTBT）を未だ批准せず、核兵器の性能維持のため、臨界前核実験やZマシンという最新技術を開発して核兵器がいつでも、有効に使えるよう準備を重ねています。

核兵器に加えて、通常兵器も膨大な数と性能を誇っています。

このような国を攻撃する国があるとしたら核兵器による報復を覚悟しなければなりません。それに反撃するとなれば、核戦争にならざるを得ないでしょう。

このアメリカのために自衛隊が軍事力を行使するということは、日本がアメリカの核戦略に組みすることになります。

「核兵器による犠牲者を、世界のどこにもつくりだしてはならない」、「核兵器はすべてなくせ」と叫び続けている被爆者として、日本がアメリカの核戦略に巻き込まれ、新たに核戦争の犠牲者を生み出す恐れのある戦闘に参加することを許すことはできません。

集団的自衛権の行使とか、積極的平和主義とか、軍事、戦争による“平和”をめざすのではなく、日本国憲法に沿って、平和的な、話し合いによる紛争防止・解決に当たることを、われわれ原爆被爆者は強く要求します。

国民のみなさん、私たちと一緒に要求しましょう。

2013年10月9日

日本原水爆被害者団体協議会 全国都道府県代表者会議